

18歳意識調査 「第17回 - 消費税 -」要約版

日本財団 2019年8月29日

目次

調査概要	3
消費増税について	5
消費増税について 回答理由	6
軽減税率制度 理解度	8
軽減税率 賛否	9
軽減税率 賛否理由	10
キャッシュレス決済経験	11
キャッシュレス決済時のポイント還元策について	12
キャッシュレスの普及について	13
キャッシュレス決済時ポイント還元策 支持・不支持理由	14
消費税をどのように使ってほしいか	16

調査概要「18歳意識調査」 -消費税-

調査対象 全国の17歳～19歳男女

回答数 1000
※下記の割付にて回収

	17歳	18歳	19歳	計
男性	166	167	167	500
女性	166	167	167	500
計	332	334	334	1000

調査除外 下記の関係者は調査から除外
印刷業・出版業/マスコミ・メディア関連/
情報提供サービス・調査業/広告業

実施期間 2019年7月26日（金）～7月28日（日）

調査手法 インターネット調査

※注記：本編の図表の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

要約

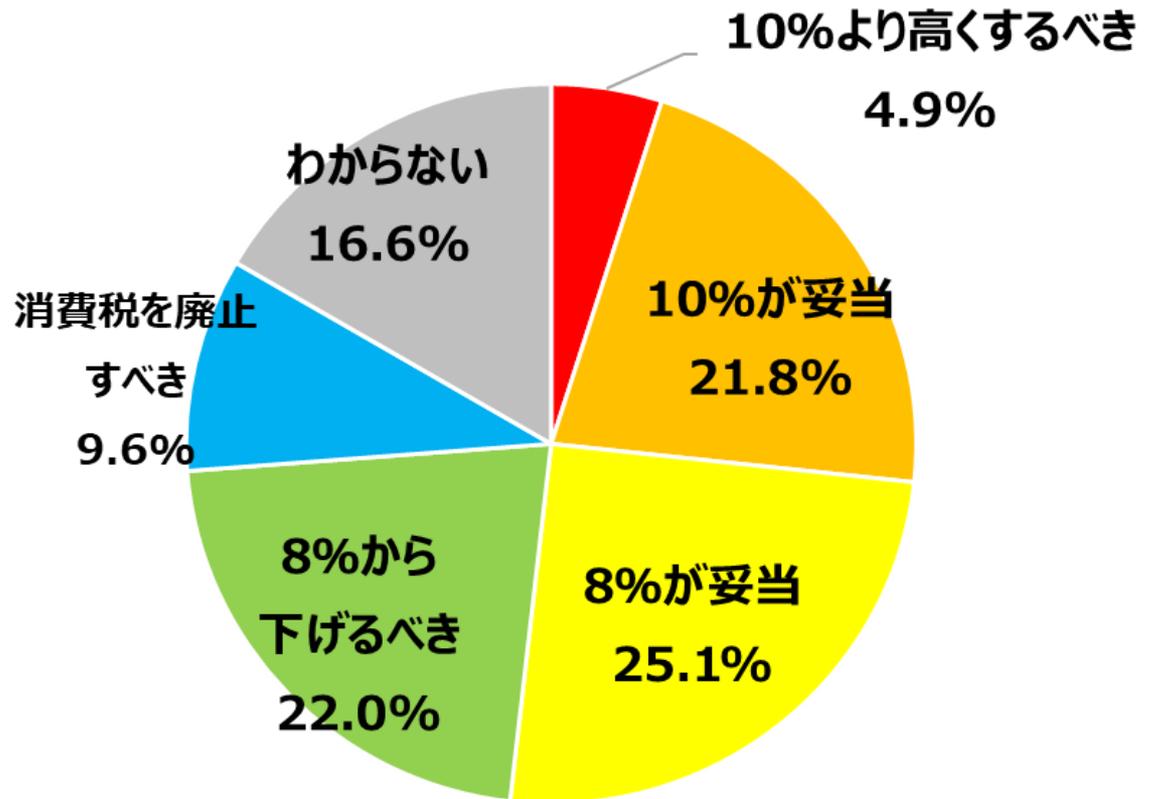
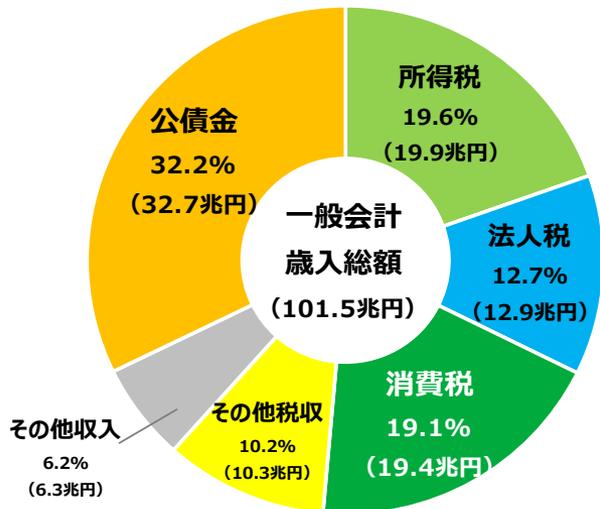
消費増税について

「8%が妥当」と現状維持を望む意見が最も多く、25.1%。

- 次いで「8%から下げるべき」22.0%、「10%が妥当」21.8%が多く、意見が分かれる。

Q 2019年度の政府予算(一般会計)は101兆円を超えており、国の収入は税金や公債金(国債の発行)で構成されています。今年10月に消費税が8%から10%に引き上げられますが、あなたはどのように思いますか？ (n=1000)

【2019年度予算】



消費増税について 回答理由

- 「8%が妥当」や「8%から下げるべき」と回答した人からは、「10%は高すぎる」「家計が苦しくなる」などの声や、「税が何に使われているのか明確ではないから」など増税が有効に使われているのか疑問視する声が多くあがった。また、「上げたところで景気が良くなる」「福利厚生が良くなる」など消費税が上がることによる経済的な変化や利益を実感できないという意見が目立つ。その他、「8%が妥当」の理由として、「今の生活に問題がない」「慣れた」など現状維持を望む声や、「軽減税率が面倒」という意見も。

Q 前問でそのようにお答えになった理由をご記入ください。（自由回答抜粋）

8%が妥当

10%は高い・負担が増える

- 10%は厳しい。高すぎる（女性）
- これからどんどん高くなり続けても国民の負担が増えるから（女性）
- 給料は上がらないのに、税金だけが上がるので、家計が苦しくなるから。（女性）

上げて変わらない・意味がない

- 現実問題で医療費をタダにするなどの政策は無理だと思うから（女性）
- 消費税を上げたところで景気が良くなるとは思わない。（女性）
- 税率を上げたところで国債が減る訳でもないから。（男性）

今のままでいい

- 今のままで十分な暮らしができてから（男性）
- 今の生活に問題がないと感じるから（男性）
- 5%の時期の方がいいと思うけど今では8%の生活に慣れてしまったから（男性）

有効に使われているのか疑問

- 消費税を上げて、国債返済や福祉に充てられるか分からないから（女性）
- 税が何に使われているのか明確ではないから。税を増やすのではなく、目的に使われる費用を削減すべきだから。（女性）

所得の高い人からの増税／他の増税

- 消費税の増税ではなく所得の高い人からの増税を増やせば良いと思うから（女性）
- 消費税を今から下げてわざわざ増税を下げる必要はないが、所得税などの仕組みを見直して富裕層の納税額を増やすなど、消費税以外の税金の取り方の見直しが必要だと思う。（男性）

これ以上上げると景気が悪くなる

- これ以上高くなると国民が金を出さなくなり、不景気になりそうだから。ここ数年景気が良くなった訳では無いので増税は悪影響を及ぼす。（男性）
- これ以上消費税を上げると、さらに景気が悪化するから。（女性）

軽減税率が面倒

- 軽減税率がめんどくさいからだったら8%で維持するべきだと思う（女性）
- 軽減税率というものよりも、一律で同じ税率が良いから（男性）

8%から下げるべき

10%は高い・負担が大きい

- 10パーセントは高すぎる。かと言って8パーセントだと中途半端で計算が面倒なので5パーセントが妥当だと思った。（男性）
- 好景気と謳っていますが誰もそう感じていません。年金も貰えるかわからない状態で年金を払い続けるのも負担なのに、消費税まであげると低所得世帯の私たちに生活が厳しいです。（女性）

所得の低い人が損をする

- 所得の低い人ばかり損をする（男性）
- 所得格差の是正には累進課税が適当であるのに、消費税は全ての商品に対して適用されるため（男性）

上げて国民にメリットがない

- 消費税が5%から8%に増税した際に良くなったと感じなかったから（女性）
- 税金が上がっても国民に返ってくるサービスがないから（女性）
- 税金が上がっても福利厚生が良くなる（男性）

有効に使われているのか疑問

- 高税金高福祉の国に比べて税金を払った分の福祉を受けているように感じられないから（女性）
- 消費税が正しい使い方をされているのか、疑問に思う（男性）
- 無駄な税金の使われかたが多いと思う（男性）

所得の高い人からの増税／他の増税

- よく勉強していないので何とも言えないが、消費税は誰にでも平等にかかる。裕福でない層にとってはつらい。消費税を増やすよりも、富裕層から税金を取ること、あとは無駄なところにお金を使わずきちんと工面すれば良いのでは。と思う。（女性）
- 政府のお給料は高いのどうして年金ももらえない若者が高いお金を払うのか（女性）
- 平等にではなく富裕層から税を取って再分配すべきだと思う（女性）

消費が減りそう／景気が悪くなる

- 今増税すると消費が落ち込みそうだから、一旦減らして消費を活性化させてからでも遅くないと思う（男性）
- 消費税を上げてから景気が悪くなった気がするし、実際買い物時に一瞬躊躇ってしまう（女性）

5%の方が計算しやすい

- 8%でさえ高い。また、8%だと税込での計算がめんどくさい（男性）
- 計算しづらいがそれでいて10%だと高い。（男性）

【消費増税について 回答理由「自由回答集」】

日本財団公式webサイトに掲載 https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/eighteen_survey/

消費増税について 回答理由

- 「10%が妥当」の理由として、海外の消費税が高い国を参考にし、税率を上げた分、教育や医療の無料化など社会保障の充実に充てるべき、という声が目立つ。それは「10%より高くすべき」と回答した層も同様である。他、「財政難だから仕方ない」という、現在の経済状況を考えて仕方ないという意見もあがった。
- 「消費税を廃止すべき」と回答した人からは、「8%が妥当」「8%から下げるべき」と同様の意見があがった他、「昔はなかったんだから大丈夫」や「税込価格は計算が大変」という意見も見られた。

Q 前問でそのようにお答えになった理由をご記入ください。（自由回答抜粋）

10%より高くすべき

海外の消費税が高い国を参考にすべき

- ヨーロッパの国ではもっと高い税金を取っているから。国の借金を減らした方が良くないかと感じている。（男性）
- 日本はたくさんの国債を抱えている上に高齢化社会、少子化社会や格差拡大などのたくさんの問題を抱えているから、北欧などを参考にしていけばいい。（女性）

教育や医療などの社会保障費にあてる

- 少子高齢化の社会が進む日本において、医療費無償や学校教育無償化(私立中高校を含めて)は必要だと思う。そのためには消費税を上げることが必要。不平等という声はあるが、海外(アイスランドなど)を見れば日本が保守的すぎるのは明らか。（男性）

国債を減らすべき／財源の確保

- 税金をあげて国債の返還と公共福祉の向上をして不透明な支出を無くすなら税金はあげるべきだと思う。このままだと将来国が破綻する心配があるから。（男性）
- 赤字を解消するためには増税も仕方ない（男性）

10%が妥当

海外の消費税が高い国を参考にすべき

- 日本はたくさんの国債を抱えている上に高齢化社会、少子化社会や格差拡大などのたくさんの問題を抱えているから、北欧などを参考にしていけばいい。（女性）
- 高すぎても低すぎてもダメ。ヨーロッパはもっと高いが支援がしっかりしているから、反対派も多い中これくらいが丁度いいとおもったため。（女性）
- 消費税が適切に使われるようになるのであれば、高くなってもよいと思う。欧米等はずっと高いところも多い。10パーセント程度なら問題ないと感じる。（男性）

社会保障の充実

- あげたぶん予算が多くなり、社会保障が良くなりそうだから（女性）
- 日本と同じような福祉の水準の国と比べて日本の税金は安いので、もう少し高くてもいいと思うから（女性）

経済が成り立たない／財政難だから仕方ない

- まずは財政の再建が重要性和いと感じるため（男性）
- 経済が成り立たないから（男性）
- 財政難だから、仕方ない（女性）
- 増税して国債が減るのであれば問題はない（男性）

消費税は平等である

- 消費税は脱税をすることが困難なので、公正であるから。（男性）
- 消費税は日本に住んでる人全員に平等に課せられ、所得税などをとられるより納得できるから。（女性）

計算しやすい／8%は切りが悪い

- 10%の方が計算しやすい（女性）
- 8%では中途半端だから。（男性）

消費税を廃止すべき

昔はなかった

- もともとは無かったから。（男性）
- 昔は消費税がなかったんだから消費税がなくなっても大丈夫だと思う。（女性）

計算が大変

- 0パーセントは計算しやすいから（男性）
- 税込価格にすると計算が大変だから。（女性）

わからない

詳しく知らない／税の使い道がわからない

- そもそも政治についてあまり分かっていない（男性）
- 私は世の中の仕組みをまだ理解していないから。（女性）
- 消費税の使い道さえよくわかっていないから。（女性）

メリット・デメリットがある

- 海外では消費税が日本より高いため、治療費の無償化などに使われている。最近フィリピンでは、消費税が撤廃されるため、どちらが良いかは、外国と比較する必要があると考える。（男性）
- 10%にしないと国政はもたないのかもしれないしそれも正直詳しいことはわからないけど消費者としては10%にされるときついところはあるから。（女性）
- 高くしなければいけないのもわかるがもっと税金の使い道を見直すことで経費の削減につながるのではないかとおもう（女性）

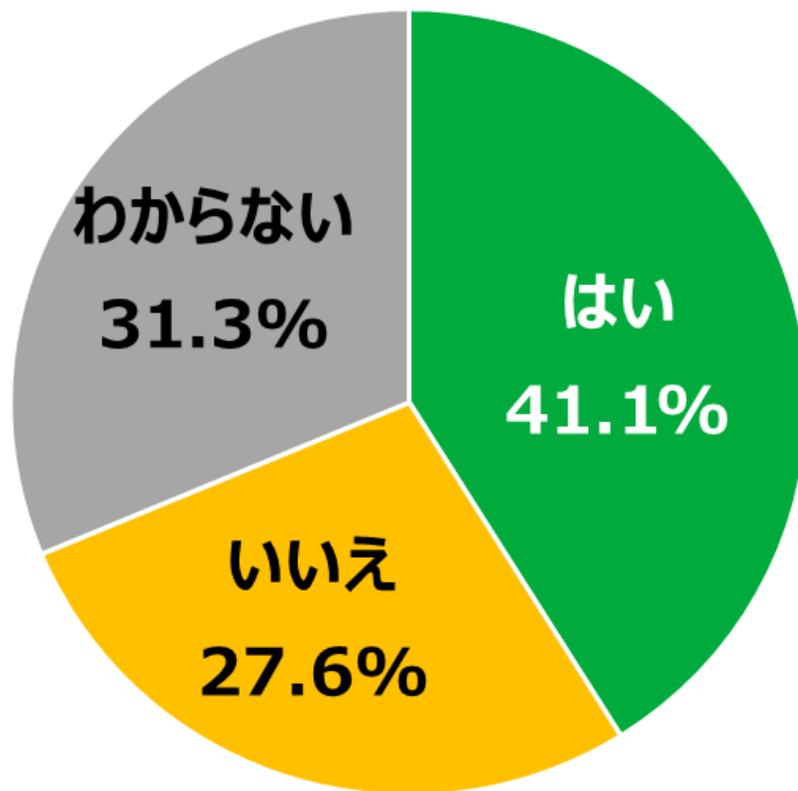
【消費増税について 回答理由「自由回答集」】

日本財団公式webサイトに掲載 https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/eighteen_survey/

軽減税率制度 理解度

「はい」が41.1%と、軽減税率制度を理解している人は半数以下。

Q 2019年10月1日から実施される予定の消費増税に伴い、経過措置として軽減税率制度が導入されます。あなたはこの制度を理解していますか。（n=1000）



※「はい」=理解している / 「いいえ」=理解していない

軽減税率 賛否

「賛成」36.2%、「反対」34.9%と、意見が拮抗している。

Q 軽減税率制度とは消費増税に伴い、特定の品目については税率を8%のまま据え置く制度です。この消費税の経過措置をどう思いますか。(n=1000)

軽減税率と標準税率の線引き

8% 軽減税率対象品目

飲食料品

(肉・魚・野菜・精米・パン・弁当・飲料)

テイクアウト・持ち帰り・宅配

新聞

(週2回以上発行で定期購読される新聞)

10% 標準税率対象品目

酒類

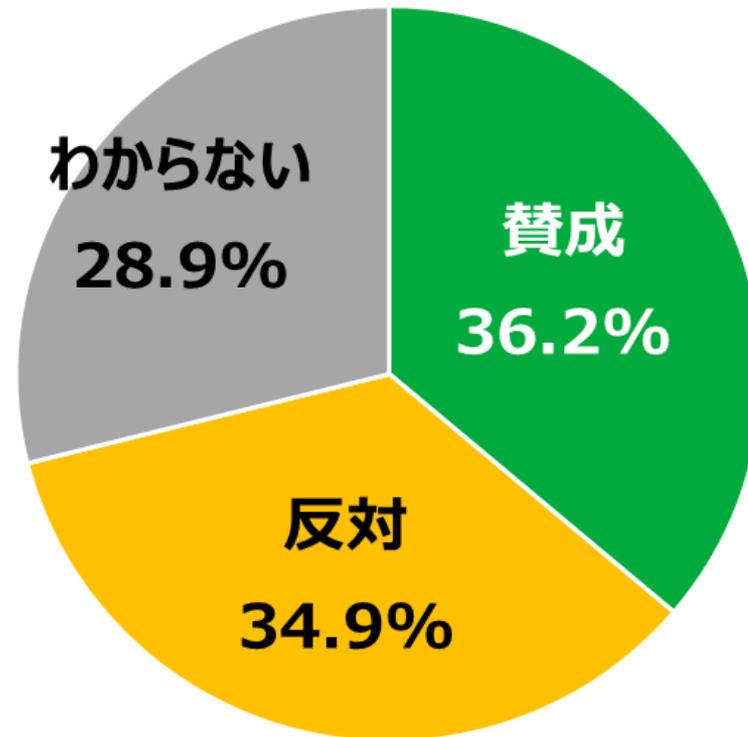
(ビール・日本酒・ワインなど)

外食

(レストラン等での食事)

その他

(医薬品・医薬部外品・水道水)



軽減税率 賛否理由

軽減税率に「賛成」の理由は「生活必需品については据え置きだから」（48.3%）。

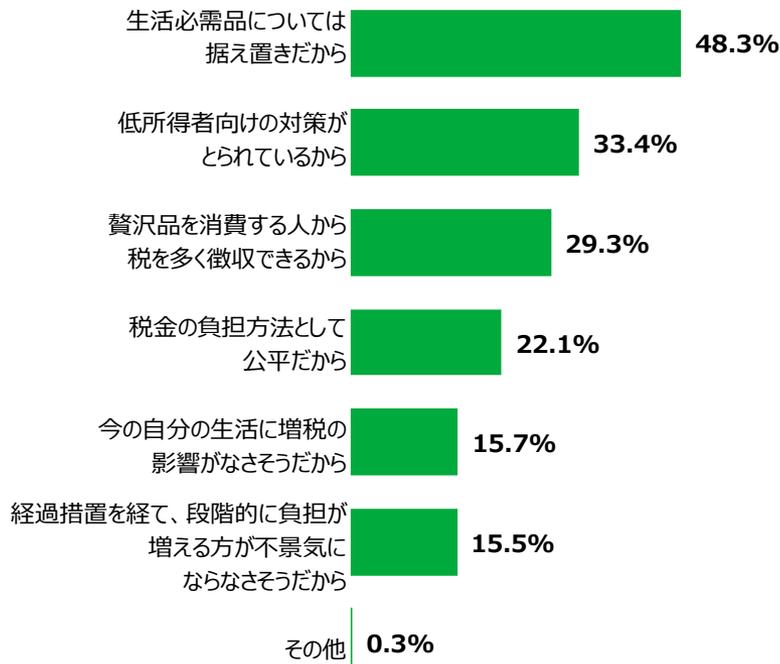
- 次いで、「低所得者向けの対策がとられているから」（33.4%）、「贅沢品を消費する人から税を多く徴収できるから」（29.3%）が上位にあがる。

軽減税率に「反対」の理由としては「生活必需品、外食と飲食料品の定義が曖昧」58.7%が最多。

- 次に多い理由は「飲食料のほか、特定の新聞だけが対象となっている点が不自然」（40.4%）で、10%と8%の区分の仕方に疑問を持つ意見が多い。

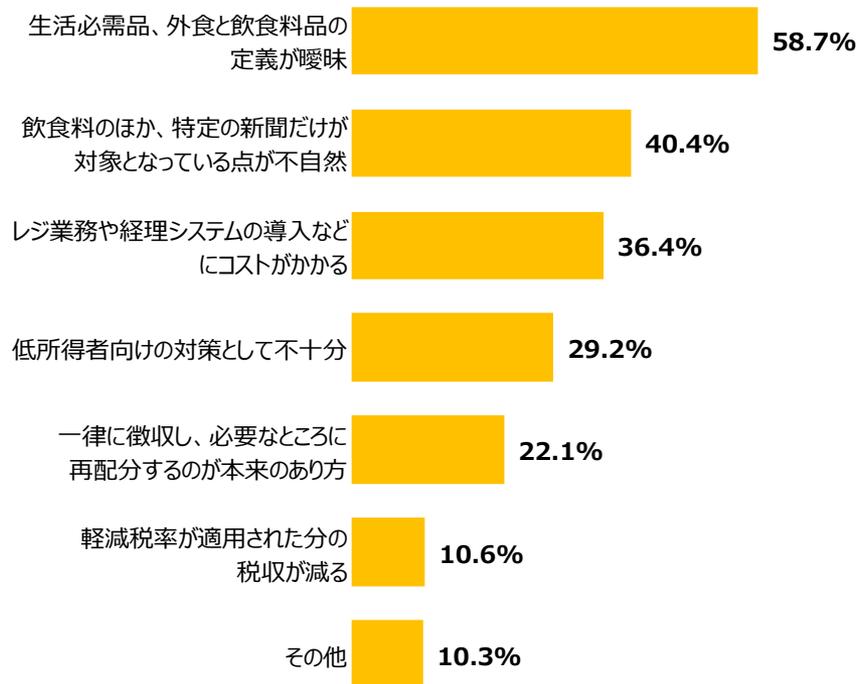
■ 「軽減税率制度に賛成」回答者

Q 前問で、消費税の経過措置について「賛成」とお答えになった理由をお選びください。（複数回答）（n=362）



■ 「軽減税率制度に反対」回答者

Q 前問で、消費税の経過措置について「反対」とお答えになった理由をお選びください。（複数回答）（n=349）



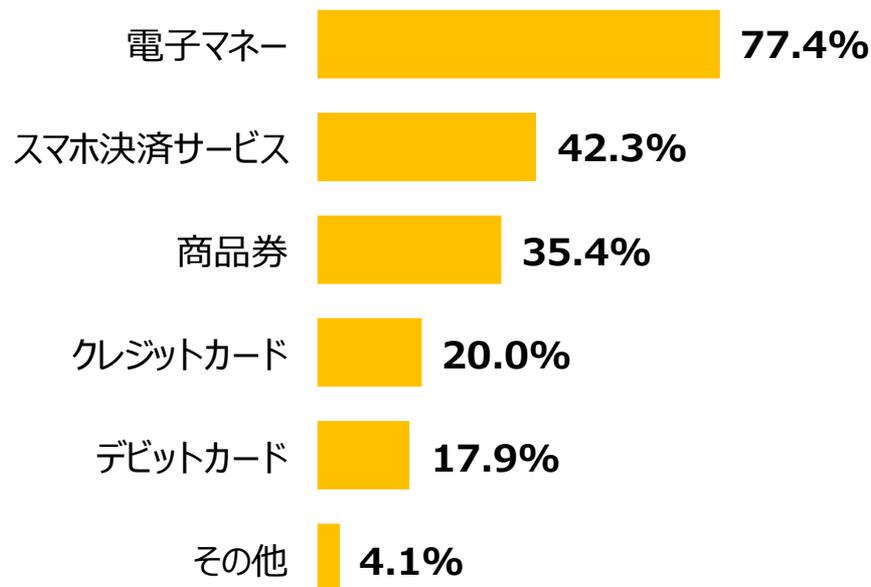
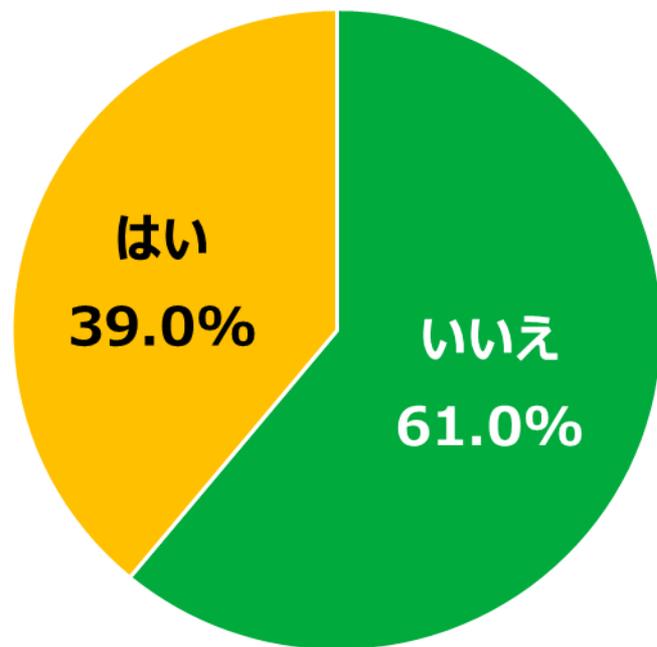
キャッシュレス決済経験

過半数の61.0%が「いいえ」=「キャッシュレスで買い物することはない」と回答。

・キャッシュレス決済の中では、「電子マネー」(77.4%)が最多で2位以下を大きく引き離す。次いで、「スマホ決済サービス」(42.3%)と続く。

Q あなたは実店舗で買い物をする際に、キャッシュレスで購入することはありますか。(n=1000)

■「キャッシュレスで買い物をすることがある」回答者
Q キャッシュレスで買い物をすることがある方にお伺いいたします。以下のどれを使用されますか。(複数回答) (n=390)



※「はい」=キャッシュレスで買い物がすることがある
「いいえ」=キャッシュレスで買い物することはない

※「電子マネー」=交通系ICカード、nanaco(ナナコ)、楽天Edy(エディ)など
「スマホ決済サービス」=PayPay(ペイペイ)、LINE Pay(ラインペイ)など
「商品券」=ギフト券、Qoカード、図書カードなど

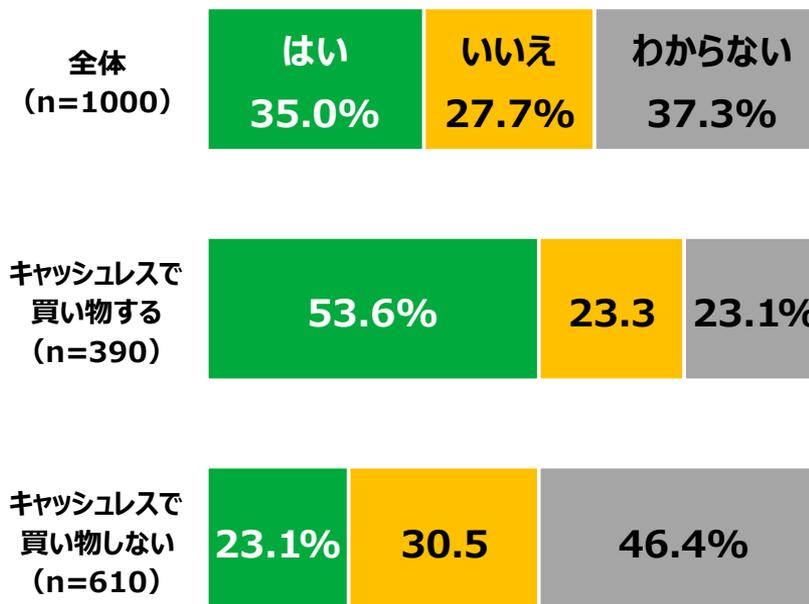
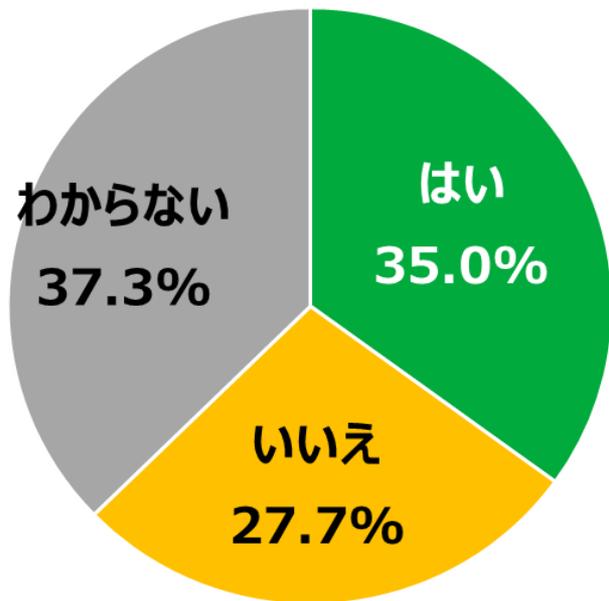
キャッシュレス決済時のポイント還元策について

ポイント還元策については「はい」＝「支持する」35.0%、「いいえ」27.7%と、肯定的な意見の方が多い。
キャッシュレスで買い物する層の過半数が支持。

- 普段のキャッシュレス決済の利用状況により、結果に差がみられた。
- また、全体の3割以上が「わからない」と回答しており理解度は低い。

消費税増税に伴い、中小規模店舗におけるキャッシュレス決済時のポイント還元策を実施する予定です。

Q あなたはこの制度を支持しますか。(n=1000)



※「はい」＝支持する
「いいえ」＝支持しない

キャッシュレスの普及について

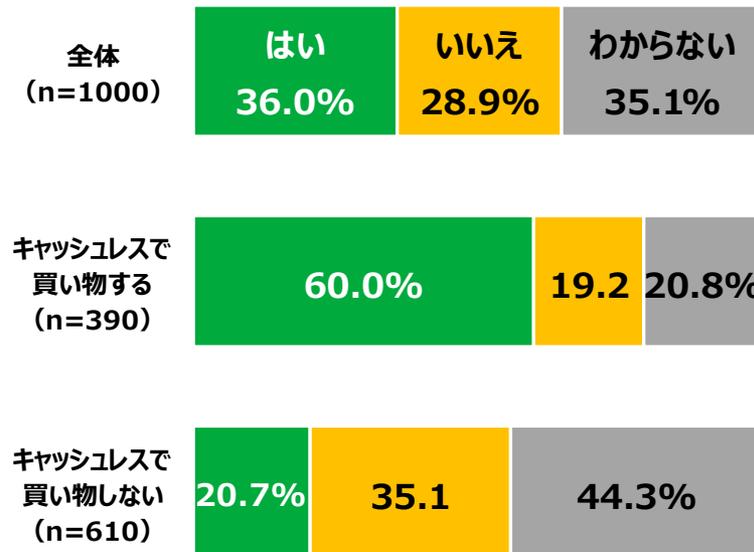
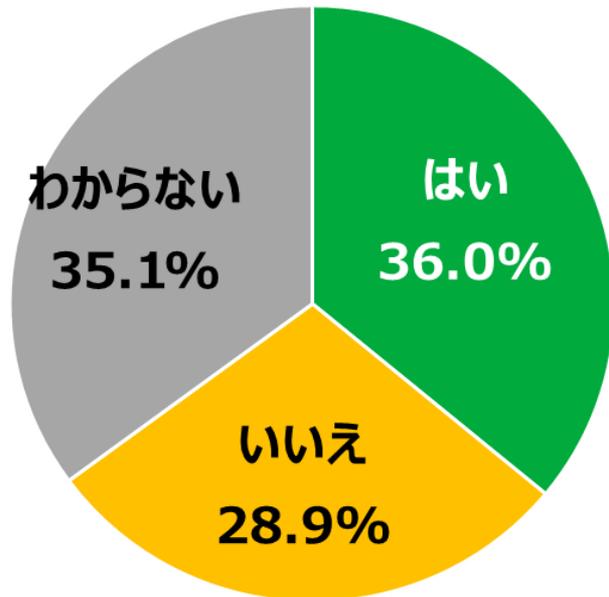
キャッシュレスの普及については、「はい」＝「普及してほしい」36.0%、「いいえ」28.9%と、こちらもキャッシュレスについて肯定的な意見の方が多い。

キャッシュレスで買い物する層は6割が普及してほしいと回答。

- ・ポイント還元策についての回答と同様、普段のキャッシュレス決済の利用状況により、結果に差がみられた。

消費税増税に伴い、中小規模店舗におけるキャッシュレス決済時のポイント還元策を実施する予定です。

Q あなたはキャッシュレスが普及してほしいと思いますか。(n=1000)



※「はい」＝普及してほしい
「いいえ」＝普及してほしくない

キャッシュレス決済時ポイント還元策 支持・不支持理由

- ・ポイント還元策を支持する人は、キャッシュレス決済が効率的であり「コストや人件費の削減につながる」という理由で、キャッシュレス決済自体を支持している。そして、ポイントを還元することで、「キャッシュレスが普及しやすくなる」などキャッシュレス決済の普及に効果的である、という意見があがる。
- ・また、「得しているように感じる」「ポイントがつくことによって利用者が増え、経済が活性化する」など、お得感を感じる還元策に好印象を持っている。

Q 中小規模店舗におけるキャッシュレス決済時のポイント還元策の実施について支持するかの問いに、そのようにお答えになった理由をご記入ください。
(自由回答抜粋)

支持

キャッシュレス決済は効率的／会計が楽

- ・いつどこで誰がどのように使ったかがデータとして残り、効率的だから。(男性)
- ・キャッシュレスが普及すれば、会計が楽になるから。(女性)
- ・キャッシュレス化によって、手間隙が減りそう(男性)
- ・会計処理の効率化と店舗の現金保管額の低減化による安全性の向上(女性)
- ・レジの混雑が少なくなるから(女性)

コストや人件費の削減につながる

- ・キャッシュレスによる現金管理のコストを抑えられるため、その分を国が還元するという考え方で、国の補助がなくなっても中小規模の店舗の現金管理のコストを抑えたままにできるから(男性)
- ・コストや人件費の削減に繋がるから(男性)
- ・スムーズに決済できるし、やり方を工夫すれば無人レジの普及を促せそうだから。(男性)
- ・支払いがスムーズになり、店員と客両方の手間がかからなくなるから(男性)

ポイント還元はうれしい／得

- ・10%でも還元してくれることにより、得してるように少しでも感じるから。(男性)
- ・いくらでもポイント還元してほしいから(女性)
- ・ポイントがつくことによって、利用者が増え、経済が活性化すると思うから。(男性)
- ・ポイントが還元されたらお金が戻ってくるような感じになるから(男性)

キャッシュレス決済が普及しそうだから

- ・キャッシュレスが普及しやすくなると感じたから(男性)
- ・キャッシュレスに自分がするきっかけになるから。(女性)
- ・キャッシュレスを取り入れる人が増えるだろうから。(男性)

現金を持たなくてよい

- ・現金が必要ないから(男性)
- ・現金を持つのが面倒だから(男性)
- ・持ち物が少なくなって便利だから(女性)

キャッシュレスは安全

- ・具体的には、指摘はこれと言って思いつきませんでした。(女性)
- ・現金が盗まれる可能性が低くなるから(男性)

キャッシュレスは海外では一般的

- ・海外のように日本もキャッシュレス化が進み、海外の環境客なども生活しやすくなりそうだから(女性)
- ・中国やイギリスなどの先進国ではすでに導入され、現金化という言葉が薄れてきているため、日本も海外にのっとなって導入するべきだと思う。高齢者層にはわからない人も多々でてくると思うので、現金を使用するべきだと思う。(男性)

【キャッシュレス決済時ポイント還元策 支持・不支持理由「自由回答集」】

日本財団公式webサイトに掲載 https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/eighteen_survey/

キャッシュレス決済時ポイント還元策 支持・不支持理由

- ・ 支持しない層は、「セキュリティが心配」「個人情報の流出、悪用」「日本は災害が多いので、停電時などに対応できない」など、キャッシュレス決済の普及にネガティブな印象を持っている。また、「ポイント還元するなら、税率を上げた意義を感じない」など、ポイント還元の意味や仕組みについて疑問の声や、「キャッシュレス決済を使う人にしかメリットがないから」など不公平との指摘もあがる。
- ・ 「わからない」と回答した人からは、「ポイント還元がよく分からない」など、ポイント還元策の仕組みを理解できていないという内容や、「キャッシュレスについての知識がない」という内容が多くあがった。

Q 中小規模店舗におけるキャッシュレス決済時のポイント還元策の実施について支持するかの問いに、そのようにお答えになった理由をご記入ください。
(自由回答抜粋)

不支持

信頼できない

- ・ 7payの問題もあり、信頼できないから。(男性)
- ・ セキュリティが心配 (男性)
- ・ ハッキングなどで一気に財産を失う可能性があるため (男性)
- ・ 個人情報の流出、悪用 (男性)
- ・ 全てがデータ化した時、問題が起きた時に全てダメになりそう (女性)

ポイント還元の仕組みが難しい／ややこしい

- ・ ポイント還元するなら、税率を上げた意義を感じなくなる。どのポイントが対象かもよくわからないし、そのポイントを使える人しか恩恵を受けられない。子供に金を配っていた時代と何ら変わっていない (女性)
- ・ ややこしい、何がしたいかわからない。そんなんするんやったら消費税あげなくても良いのではないかと思う。(女性)
- ・ 仕組みが難しい (女性)

現金がいい

- ・ 現金で十分だから (男性)
- ・ 現金の方がお金を使っている感覚が残るから (女性)
- ・ 現段階でのキャッシュレスは、購入者が、自分でQRを読み入れた金額を見せるとゆう無駄なお金がおおく、現金より時間がかかるので意味がない (男性)

災害の時の不安

- ・ 日本は災害が多いのでキャッシュレスに対応すると停電時などに対応できない (女性)

対応できないお店がある

- ・ そのような制度を実施しても、対応する装置などの設置が難しかったり経営者などの負担になるから (男性)
- ・ 導入コストが非常に高い (男性)

高齢者が困る

- ・ 高齢者など使いこなせない層が多そう (男性)
- ・ 中小規模店舗を多く利用するご年配の方が、キャッシュレス決済をまだ理解できていないから (男性)

キャッシュレスの必要がない

- ・ わざわざキャッシュレスを推進する理由がわからない (男性)
- ・ 日本はキャッシュレスの他国より安全で、現金を持ち歩いていても大丈夫だから、キャッシュレスにする意味が無いと思うから (男性)

キャッシュレス決済をしない人もいるし不公平

- ・ キャッシュレス決済を使う人にしかメリットがないから (女性)
- ・ 現金を使用したいと考える人との間に不公平さが生じるから。(男性)
- ・ 現金払いしても還元して欲しい。なぜならそのお店に支払う対価は同じだから (男性)

わからない

理解できていない

- ・ 詳しい制度がはっきりと理解できていないから (男性)
- ・ いまいちポイント還元がよく分からないから (女性)
- ・ いまいち仕組みを理解していないから (男性)

キャッシュレスがわからない／使ったことがない

- ・ キャッシュレスについての知識がないため。(女性)
- ・ キャッシュレス決済がなんなのかわからない (男性)
- ・ キャッシュレス決済を現在利用していないため、イメージがわからないから (女性)

メリットもデメリットもあるから

- ・ キャッシュレスにはメリットもデメリットもあるから (女性)
- ・ キャッシュレスはお金を持たなくてもいいけど、目に見えないので自分がどれくらい使ったかわからなくなりそうだから (女性)
- ・ 流行ったら便利だけれども、個人情報の流出が怖いから (男性)

キャッシュレスを支持しない

- ・ キャッシュレス自体あまり支持していないから。(女性)
- ・ 何でもかんでもキャッシュレスにするのがいいのかわからない。現金払いのお店も困ると思う。(女性)
- ・ 都会はいいが、田舎は、年寄りの多い地域は追いつけるのか。キャッシュレスにする機械を導入するための費用を国が出すとは思えない。(男性)

【キャッシュレス決済時ポイント還元策 支持・不支持理由「自由回答集」】

日本財団公式webサイトに掲載 https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/eighteen_survey/

消費税をどのように使ってほしいか

消費税の使い道として、「子育て支援」(51.0%)という要望が最も多い。
次いで、「医療・年金・介護などの社会保障」(44.5%)、「教育や科学技術の発展」(38.4%)が上位にあがる

Q 政府は消費税引き上げに伴う増収分を社会保障費に充てるとしています。あなたは消費税を、どのように使ってほしいですか。
(複数回答) (n=1000)

